

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	2日		
事務事業名	小中学校適正規模等推進事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	鈴木 智洋					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		1 学習指導体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		09	01	02	小中学校適正規模等推進事業						
事業期間	□ 単年度のみ				□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成23年度～平成26年度)				
事業概要											
【全体概要】 より良い教育環境を整備するため、平成23年3月に策定した適正規模化基本計画に基づき、小学校の適正規模化を推進する。本米崎小は平成27年4月に横堀小へ統合する。					【業務内容】 二つの地域検討委員会の開催と運営の事務処理を行う。両地区とも統合に伴う諸課題を検討解決する。また、統合に必要な法制の整備を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
地域検討委員会(神崎地区本米崎小学校区検討委員会、戸多小学校統合計画検討委員会)		地域検討委員会	地区	2	1	0	0	0	0	0	
		小中学校数	校	16	15	0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
神崎地区本米崎小学校区検討委員会、戸多小学校統合計画検討委員会、戸多小地域部会、保護者部会などの会議を開催し適正規模化を進める。		会議の開催回数	回	24	8	0	0	0	0	0	
		適正規模化推進対象校数	校	2	1	0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
円滑な統合に向けて、地域との調整を進め、適正規模化により教育環境の整備を図る。25年度に戸多小学校、26年度に本米崎小学校の統合が完了した。		適正規模化を推進校の数	校	2	1	0	0	0	0	0	
		適正規模化実施校数	校	1	1	0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,135	2,783	0	0	0	0	0	5,038	
事業費計(A)		千円	3,135	2,783	0	0	0	0	0	5,038	
人件費	正規職員	千円	3,454	3,454	0	0	0	0	0	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	3,454	3,454	0	0	0	0	0	0	
投入量(A)+(B)		千円	6,589	6,237	0	0	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		児童・生徒の減少に伴い、適正規模の教育環境の維持が懸念されることから、適正規模化を検討することになった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		戸多小学校区については、一定の理解を得られている。本米崎小学校区については、保護者同士が十分に話し合いを進め、最終的に平成26年度末に横堀小学校と統合することを決定したことから、今後の準備が整った。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期に実現を望む声、学校がなくなることに反対する声、様々である。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 統合関係校に対し、統合までに両校が実施すべき事項の説明を行った。また、PTA総会時に保護者に対する説明会を開催し統合の理解を得ながら推進した。																
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) H23. 3策定の「那珂市立小中学校適正規模化基本計画」に基づき事業を実施するため。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当初計画した2校の統合は完了した。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当初計画の2校の統合は完了した。今後、複式学級等の「適正規模化推進校」が発生すれば、適正規模化を図る。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当初計画の2校の統合は完了した。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 「那珂市立小中学校適正規模化基本計画」に基づき、教育環境の整備を図ることが目的であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 統合推進校が発生するまで事業は休止である。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 適正規模化検討校については、今後の児童生徒数の推移を注視しながら今後の方向性の内部検討が必要である。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	3日			
事務事業名	小中一貫教育検討委員会設置事業				事業類型	委員会・審議会等						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	大高 伸一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	02	事業名	小中一貫教育検討委員会設置事業	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ				□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (平成25年度～平成26年度)			
事業概要												
【全体概要】 小中一貫教育検討委員会を開催し、小中一貫教育の検討を進める。 義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的な指導を行うことで、一層の学力向上や豊かでたくましい心身の育成を図る。						【業務内容】 那珂市立小・中学校を小中一貫校とすることにより、9年という連続した学びのある教育を行う。 当事業は平成26年度で終了である。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
児童生徒、小中学校						児童生徒数	人	4,457	4,448	0	0	0
						小中学校数	校	16	15	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
検討委員会を開催し、那珂市小中一貫教育のスタイルを検討し、小中学校においては、中学校区ごとに、平成27年度からの本格実施を目指す。						検討委員会の開催	回	6	3	0	0	0
						検討委員の数	人	11	11	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
義務教育9年間を見通し、学習発達度に応じた系統的な指導をして、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。						小中一貫(連携型)検討校の割合	%	100	100	0	0	0
						検討委員の出席率	%	90.9	100.0	0.0	0.0	0.0
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	528	124	0	0	0	233				
事業費計(A)		千円	528	124	0	0	0	233				
人件費	正規職員	千円	3,579	710	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	3,579	710	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	4,107	834	0	0	0	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップ解消」「不登校解消」を解決する手段を検討するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			県内で実施している自治体は、つくば市など一部の自治体である。一貫教育については、施設一体型、連携型が考えられるが、那珂市では、当初は連携型の実施を目指す。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			検討委員会では、実施自治体の状況から、一貫教育は有効な手段と捉えているが、市民には周辺でも実施している例がないため小中一貫教育の必要性が理解しにくいものと捉えている。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	3日		
点検日	平成27年	6月	23日	事業類型	業務委託						
事務事業名	小中学校英語指導助手設置事業				事業類型	業務委託					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	臼井 英成					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		3 相談支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	小中学校英語指導助手設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
幼稚園・小学校では、児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。中学校では、生徒が外国文化に親しんだり、それぞれの学年に応じた国際理解教育や英語科教育の一層の充実を図る。						外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公立幼・小・中の園児、児童、生徒			幼小中の人数	人	0	4,736	4,700	4,700	4,700	4,700	
			派遣箇所数	校	0	26	26	26	26	26	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・幼・小では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に親しむことを目的とし、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高めることを目的とした。 ・国際化時代に対応できる人材を育成するため、小へ4名、中へ5名のALTを派遣した。			英語指導助手数	人	0	9	9	9	9	9	
			年間派遣日数	日	0	320	340	325	320	320	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
英語に慣れ親しみ、英語のコミュニケーション能力を身に付けさせる。			指導を受けた人数	人	0	4,736	4,700	4,700	4,700	4,700	
			英語検定3級以上取得生徒数	人	0	138	130	130	130	130	
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	24,343	26,632	26,632	29,000	29,000	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	24,343	26,632	26,632	29,000	29,000	0	0	0
人件費	正規職員	千円	0	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	0	0	0
投入量(A)+(B)		千円	0	27,347	29,636	29,636	32,004	32,004	0	0	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			幼・小から英語に慣れ親しむこと、中では、実践的なコミュニケーション能力を有し、国際化時代に対応できる生徒を育成するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			英語能力が高まり、楽しい活動をとおして異文化に対する理解が深まるとともに、国際感覚を身に付けつつある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味を深めることに非常に効果的であるとの意見がある。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 「小学校英語活動指導員設置事業」と「英語指導助手設置事業」については、ALTの派遣の類似事業であるため、平成26年度から事業を統合し「小中学校英語指導助手設置事業」とした。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 幼・小では英語に親しむこと、中学校では、英語教育の充実を図り、コミュニケーション能力の向上を図るため必要な事業であるため、ALTの派遣契約を締結し実施している。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 外国人ALTに触れ合うことにより、国際感覚を養いまたコミュニケーション能力の向上や将来の英語力の向上に成果があり、所期の見通しに沿っている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 当事業は、平成26年度から「小学校英語活動指導員設置事業」と「英語指導助手設置事業」を統合したため、類似事業はなく、今後更に取り組みが強化されていくため、廃止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 平成30年度を目途に、小学校3年生からの必修化、5・6年生の教科化が予定される見込みであるため、事業費の削減、人件費削減の余地はない。これが実施されれば事業費の増加が想定される。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 学校教育における英語教育の一環であり、児童生徒のコミュニケーション能力、英語力の向上を図ることを目的としており、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) それぞれの学校で、英語教諭が授業内容をALTと話し合い、効果的なプログラムを構成し実践していくことが成果の向上につながる。教育委員会では、派遣元と情報交換をしながら、優秀な人材の確保をしていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 現状維持とする。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	3日				
事務事業名	TT非常勤講師配置事業				事業類型	管理・運営						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	大高 伸一								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			■ 実施計画 対象事業							
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	3 相談支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	TT非常勤講師配置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 少人数指導加配の配置がない小学校においても、市が独自に非常勤講師を配置し、TT(チームティーチング)による授業を行い、児童に対してきめ細かな指導を実施する。						【業務内容】 学級担任の補助として、児童に対してきめ細やかな指導を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
配置する学校の児童						配置した学校の児童数	人	1,828	1,286	1,491	1,491	1,491
						配置が必要な小学校数	校	8	6	6	6	6
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
グループ学習、少人数学習などにより個に応じた指導の充実を図る。						TT非常勤講師数	人	8	6	6	6	6
						指導時間数	時間	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
基礎的・基本的な内容を身に付けさせ、自ら学び自ら考え、よりよく問題を解決する資質や能力を養う。						TT授業を受けた児童数	人	1,828	1,286	1,491	1,491	1,491
						落ち着いた授業ができた学校数	人	8	6	6	6	6
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	14,576	12,885	13,036	13,036	13,036	0				
	事業費計(A)	千円	14,576	12,885	13,036	13,036	13,036	0				
人件費	正規職員	千円	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163	0.33人	2,163	0.33人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163			2,163		
投入量(A)+(B)		千円	16,739	15,048	15,199	15,199	15,199					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		子どもたちの実態に応じたきめ細かく行き届いた指導を行う必要があるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		個に応じた指導が充実した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		配置のない学校からは、配置の要望が寄せられている。										

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	5日			
事務事業名	障害児学習活動支援事業			事業類型	管理・運営						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	大高 伸一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	2 心を育む教育の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	障害児学習活動支援事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 心身の発達において、障がいを持つ幼児児童生徒の在籍する学級等に、学習指導のための学習指導員及び支援員を配置し、該当児童等並びに学級の児童等への学習指導を行うことにより、児童等の能力や適正に応じたきめ細やかな指導を行う。						【業務内容】 障がいを持つ幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習支援に当たる。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
障がいを持つ公立幼稚園・小中学校の園児児童生徒(市内の幼稚園・小・中学生)						人数	55	142	120	100	100
						園・校数	13	13	12	12	12
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
・障がいを持つ幼児・児童・生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や支援員を配置する。						配置学校数	7	8	8	8	8
						配置園数	5	5	4	4	4
						配置学習指導員・支援員数	18	19	18	18	18
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。						学校生活を過ごせた幼児児童生徒数	55	142	120	100	100
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	23,023	24,311	26,541	26,565	26,565	0			
事業費計(A)		千円	23,023	24,311	26,541	26,565	26,565	0			
人件費	正規職員	千円	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	0.52人	3,341	0.52人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	0.52人	3,341	0.52人	
投入量(A)+(B)		千円	26,364	27,652	29,882	29,906	29,906				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			障がいを持つ児童等が在籍する学級で、学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			障がいを持つ児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力や生活面での向上及び、学級全体が落ち着いて授業が進められた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			学校及び保護者からは、人的配置増員の要望がある。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年 6月 3日	点検日	平成27年 6月 23日					
事務事業名	教育支援センター設置事業			事業類型	管理・運営								
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室		記入者氏名	大高 伸一								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			■ 実施計画 対象事業								
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る											
	基本事業名	2 心を育む教育の充実											
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 教育支援センター設置事業	根拠法令							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要													
【全体概要】 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにする。				【業務内容】 カウンセラー2人が適応指導教室を、相談員4人が教育相談室を担当し、不登校や生徒指導上の問題解決に当たる。									
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
学校や家庭において課題を抱えている市内の児童生徒及び保護者、教職員				児童生徒数				人	4,457	4,448	4,320	4,320	4,320
				教職員数				人	338	328	308	308	308
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。				カウンセラー・教育相談員数				人	6	6	6	6	6
				相談件数				件	997	911	1,000	1,000	1,000
				通所人数				人	11	9	9	9	9
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。				相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数				人	8	6	9	9	9
				長欠が解消された割合				%	10	10	15	15	15
				問題行動の数				件	17	4	5	5	5
(2)投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	11,646	10,904	12,664	12,940	12,940	0					
事業費計(A)		千円	11,646	10,904	12,664	12,940	12,940	0					
人件費	正規職員	千円	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	0.38人	2,473	0.38人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473						
投入量(A)+(B)		千円	14,119	13,377	15,137	15,413	15,413						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられた。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。											

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	3日			
事務事業名	図書室業務活性化事業			事業類型	管理・運営						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	田口 裕二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 図書室業務活性化事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 各小中学校に司書を配置し、学校図書室の活性化を図り、児童生徒に良好な読書環境を提供することにより、本を好む児童生徒の育成と読書力の向上を図る。				【業務内容】 ・司書3名で16校を担当しているため、効率的な図書活動が実施できるよう、年間5回程度の打合せ会議を設けている。会議には市立図書館職員と学校教育課職員が出席し、学校司書が市立図書館等との連携を図り効率的に学校図書館の運営が実施できるよう情報交換を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
児童、生徒			児童、生徒数	人	4,457	4,448	4,320	4,320	4,320		
			小中学校数	校	16	15	14	14	14		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・学校図書館の環境づくり・蔵書管理・図書のメンテナンス・読書啓発活動・調べ学習の準備とサポート・貸出返却業務を行う。			学校図書司書(3名)の延勤務日数	日	515	525	525	525	525		
			一人当りの担当校数	校	5.3	5.0	4.6	4.6	4.6		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
読書が好きになり、本を読む習慣を身につける児童が増加する。			図書の閲覧貸出件数	件	30,128	40,662	40,000	40,000	40,000		
			(小4～6年生で図書を年間50冊以上読んだ割合)	%	84	88	88	88	88		
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,013	2,506	2,525	2,525	2,525	0			
人件費	正規職員	千円	2,388	2,388	1,194	1,194	1,194	0.47人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	2,388	2,388	1,194	1,194	1,194				
投入量(A)+(B)		千円	4,401	4,894	3,719	3,719	3,719				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		児童・生徒の読書離れの傾向が見られるようになったことから、読書に親しみやすい環境整備を図る必要があった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		児童・生徒の学力向上に重点がシフトしている傾向があり、特に読解力の習得が課題とされている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		教職員の業務の多様化により、児童生徒と教職員が向かい合う時間が減少しているため、教職員の業務軽減が重要課題であり、議会からも児童生徒が図書に親しむ環境の拡大や業務軽減のための対応を求められている。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 平成26年度から学校図書司書の勤務時間を1日4時間から5.5時間に延長し、1校当たりの司書活動が充実できるような勤務体制を改善した。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 2,506 千円) (人件費 2,506 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校図書館の環境整備を図ることは、読解力の向上につながり、学習意欲と学力向上に寄与する。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 更なる環境整備の向上を図るためには、学校図書館司書の増員が必要である。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 教職員の業務軽減と読書環境の整備には必要な事業である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 1人の担当校数は5校で、1校への出勤回数は週1回程度であるため、これ以上削減する余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 小中学校の図書館であり、良好な学習環境の整備事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																							
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 司書の増員には、人件費を伴うため、現状の体制で現状を維持していく。																								
改革・改善による期待成果																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)																								
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 現状維持とする。学校図書室司書の効果的な活用を図るため関係者会議を継続する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	4日			
事務事業名	コミュニティスクール推進事業			事業類型	委員会・審議会等						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	沼田 義博							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	コミュニティスクール推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～平成27年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
学校運営に保護者や地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。						コミュニティスクールの研究。 瓜連小・中学校において、コミュニティスクールについて、調査研究するため、推進委員会や先進地視察を実施する。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
瓜連小学校児童、瓜連中学校生徒、同保護者及び瓜連地区住民			瓜連地区人口	人	0	8,231	8,300	0	0		
			瓜連小中学校児童生徒	人	0	570	570	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
白鳥学園(瓜連中学校)にコミュニティ・スクール推進委員会を設置し、小中一貫で進める学校と地域が連携した学校づくりの在り方を研究する。			コミュニティスクール推進委員	人	0	12	12	0	0		
			推進委員会開催回数	回	0	3	4	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・保護者、地域の思いや願いを生かした学校づくり ・郷土を愛し、将来の地域振興に貢献できる子どもの育成			コミュニティスクール関連行事数	件	0	11	13	0	0		
			事業動員数	人	0	3,003	4,000	0	0		
(2) 投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	83	122	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	168	215	0	0	0			
事業費計(A)		千円	0	251	337	0	0	0			
人 件 費	正規職員	千円	0	0.00人	710	0.05人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	710	710	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	961	1,047	0	0	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			地域住民等の意見を効果的、効率的に反映させる学校づくりを行うため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			より良い学校づくりについて、学校、保護者、地域の連携がスムーズになり学校行事の充実が図られた。また、学校を中心として、地域活性化の気運が高まった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			委員などからは、引き続きコミュニティスクールの調査研究を行ってほしいとの意見が多く寄せられている。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日		
事務事業名	小学校管理事務費			事業類型	管理・運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	山田 洋輔					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名			1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名 小学校管理事務費	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 学校に係る管理的事務を総括的に実施する。					【業務内容】 管理的事務の実施					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校			小学校の数	校	11	10	9	9	9	
			小学校の児童数	人	2,929	2,873	2,826	2,826	2,826	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
円滑な学校運営ができるようにする			予算額	千円	38,914	52,397	40,694	40,694	40,694	
			決算額	千円	34,528	48,902	40,694	40,694	40,694	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
臨特雇用者の賃金、消耗物品の調達、委託や負担金を支払う。			執行率	%	88.70	93.32	100.00	100.00	100.00	
(2) 投入量の推移										
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,928	0	2,110	2,118	0	0	0	
	一般財源	千円	32,600	48,903	38,584	43,031	45,149	0	0	
	事業費計(A)	千円	34,528	48,903	40,694	45,149	45,149	0	0	
人件費	正規職員	千円	36	39	39	39	39	39	39	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	36	39	39	39	39	39	39	
投入量(A)+(B)		千円	34,564	48,942	40,733	45,188	45,188			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		教育基本法第5条の施行に伴い開始。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		児童数は減少傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		施設の老朽化により、修繕箇所の要望が多数出てきている。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日			
事務事業名	管理用備品購入事業				事業類型	管理・運営						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G			記入者氏名	櫻村 清隆						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり							□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	1 学習指導体制の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	管理用備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 小学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。また、同様に授業や学校生活で園児、児童が教育のために必要とする教材用具を整備する。						【業務内容】 小学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校が必要とする備品数						備品要望数	個	177	352	216	216	216
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
必要とする備品要望に対し、予算や必要性を考慮して整備をする。						備品購入数	個	158	78	125	125	125
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
充実した教育環境を整備する。						要望に対する整備率	%	89.27	22.15	57.87	57.87	57.87
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,161	3,243	3,264	3,420	3,420	3,420				
	事業費計(A)	千円	3,161	3,243	3,264	3,420	3,420	3,420				
人件費	正規職員	千円	448	565	565	565	565	0.13人	565	0.13人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	448	565	565	565	565	565				
投入量(A)+(B)		千円	3,609	3,808	3,829	3,985	3,985					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			教育環境を整備・充実させ、児童たちの学習意欲を向上させるため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			各小学校からは毎年予算額を超える要望が寄せられている。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>真に必要な備品を整備するようにしている。休眠備品や統廃合となった戸多小学校で使用していた備品を、要望と照らし合わせ、必要に応じて所管替えを行った。</p>															
		(予算への反映) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 限られた予算の中で効率的に整備を行うように努めているので、削減余地は無い。
公平性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業は無く、廃止は学校教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招く恐れがあるため。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎年予算額を超える要望があり、学校教育環境維持のため事業費の削減余地は無い。学校との予算調整や購入備品の選定など、単調な業務ではないため人件費削減の余地は無い。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校における義務教育を実施するために必要な物品を整備する事業であるため、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 良好な学校教育の環境維持のため現状維持とする。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 事業は現状維持とするが、購入事務の迅速化を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	3日			
事務事業名	スクールバス運行事業				事業類型	管理・運営	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	綿引 稔							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	スクールバス運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 小学校統合に伴う児童の通学手段として、スクールバスを運行する。						【業務内容】 ・戸多地区⇒芳野小学校へ運行(H26～) ・本米崎地区⇒横堀小学校へ運行(H27～)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
小学校が統合になった地区からの通学児童	通学の利用対象児童数	人	0	39	74	80	80					
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
スクールバスを運行し、児童の登下校の安全対策を図る。	運行台数	台	0	2	4	4	4					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
安全に登下校する。	通学に利用した児童数	人	0	39	74	80	80					
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	5,145	8,082	8,082	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	5,496	16,271	24,934	24,934	0				
事業費計(A)		千円	0	5,496	21,416	33,016	33,016	0				
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,448	0.25人	1,448	0.25人	325	0.05人	325	0.05人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	1,448	1,448	325	325					
投入量(A)+(B)		千円	0	6,944	22,864	33,341	33,341					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ	小学校統合により旧小学校区の児童の通学手段を確保し、安全に登下校させるため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	運行開始後に、貸し切りバス料金の制度改正により、新運賃体系となり事業費が増大した。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者から継続して実施するよう要望があった。											

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日		
事務事業名	菅谷西小学校校舎耐震補強事業				事業類型	施設等整備					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	成田 洋一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				□ 実施計画対象事業						
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名 4 教育環境の整備と運営体制の充実										
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 03	事業名 菅谷西小学校校舎耐震補強事業	根拠法令					
事業期間	□ 単年度のみ				□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成22年度～平成26年度)				
事業概要											
【全体概要】 学校施設の耐震化を図り、児童の安全を確保する。					【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
菅谷西小学校校舎				耐震補強工事面積		m ²	3,279	0	0	0	0
				大規模改造工事面積		m ²	1,874	1,495	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
耐震補強工事 大規模改造工事				①-1棟 補強前のIs値		Is値	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00
				①-2棟 補強前のIs値		Is値	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
				大規模改造工事面積		m ²	1,874	1,495	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
校舎を耐震化することにより、児童の安全確保と教育環境を整備する。				①-1棟 補強後のIs値		Is値	0.00	0.74	0.00	0.00	0.00
				①-2棟 補強後のIs値		Is値	0.00	0.81	0.00	0.00	0.00
				大規模改造工事(完成率)		%	100	100	0	0	0
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	116,981	98,866	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	3,161	166,069	0	0	0	0				
人員	千円	1,100	1,295	0	0	0	0				
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0				
正規外職員	千円	1,100	1,295	0	0	0	0				
人員費計(B)	千円	121,242	266,230	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	121,242	266,230	0	0	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			過去の震災により、Is値(耐震指標)の低い建物の被害が大きかったため補強が必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			特になし。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			早急な耐震補強工事の実施。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日		
事務事業名	芳野小学校校舎整備事業				事業類型	施設等整備					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	成田 洋一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	03	事業名	芳野小学校校舎整備事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ				□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 (平成24年度～平成25年度)			
事業概要											
【全体概要】 戸多小学校との統合により、不足する教室を整備するため、既存校舎の一部改修及び増築を行う。					【業務内容】 実施設計及び工事に関わる打合わせ、補助申請業務、会計等事務を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
芳野小学校校舎				実施設計面積		m ²	0	0	0	0	0
				増築及び改修工事面積		m ²	715	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計委託 普通教室改修工事 特別教室棟増築工事				実施設計委託金額		千円	0	0	0	0	0
				改修工事費		千円	11,603	0	0	0	0
				増築工事費		千円	143,640	0	0	0	0
				外構工事費		千円	0	25,088	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不足する教室及び特別教室を整備し、教育環境を整える。				実施設計(完成率)		%	0	0	0	0	0
				増築及び改修工事(完成率)		%	100	0	0	0	0
				外構工事(完成率)		%	0	100	0	0	0
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	79,022	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	84,471	25,089	0	0	0	0	0	
事業費計(A)		千円	163,493	25,089	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	1,114	0.23人	1,295	0.23人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,114	1,295	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	164,607	26,384	0	0	0	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		戸多小学校との統合									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特になし。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日		
事務事業名	菅谷小学校屋内運動場大規模改造事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	成田 洋一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	03	事業名	菅谷小学校屋内運動場大規模改造事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (平成27年度～平成28年度)				
事業概要											
【全体概要】 菅谷小学校の屋内運動場の老朽化を解消するため、大規模改修を行う。					【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
菅谷小学校屋内運動場				実施設計面積		m ²	0	1,100	0	0	0
				大規模改造工事面積		m ²	0	1,100	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計委託 大規模改造工事				実施設計面積		m ²	0	1,100	0	0	0
				大規模改造工事面積		m ²	0	1,100	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
老朽化した屋内運動場を大規模改造することにより、教育環境の改善を図る。				実施設計		%	0	100	0	0	0
				大規模改造工事		%	0	100	0	0	0
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	25,626	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
事業費計(A)	千円	0	87,275	0	0	0					
人件費	正規職員	千円	0	1,295	0	0	0.00人	0	0.00人	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,295	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	0	88,570	0	0	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		屋内運動場が老朽化してきたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特になし。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		雨漏りの解消。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	9日				
事務事業名	五台小学校屋内運動場大規模改造事業			事業類型	補助事業							
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	成田 洋一								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	03	事業名	五台小学校屋内運動場大規模改造事業	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ			□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 (平成27年度～平成28年度)					
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
五台小学校の屋内運動場の老朽化を解消するために、大規模改修を行う。						施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
五台小学校屋内運動場			実施設計面積	m ²	0	1,000	0	0	0			
			大規模改造工事面積	m ²	0	1,000	0	0	0			
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
実施設計委託 大規模改造工事			実施設計面積	m ²	0	1,000	0	0	0			
			大規模改造工事面積	m ²	0	1,000	0	0	0			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
老朽化した屋内運動場を大規模改造することにより、教育環境の改善を図る。			実施設計(完成率)	%	0	100	0	0	0			
			大規模改造工事(完成率)	%	0	100	0	0	0			
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	0	23,297	0	0	0	0				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
事業費計(A)	千円	0	63,816	0	0	0	0					
人員	千円	0	1,295	0	0	0	0					
正規職員	千円	0	0.00人	1,295	0.23人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
人員費計(B)	千円	0	1,295	0	0	0	0					
投入量(A)+(B)	千円	0	88,408	0	0	0	0					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			屋内運動場が老朽化してきたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			特になし。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			雨漏りの解消。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立の教育施設であるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 大規模改造工事であるため、全面的に改修を行っている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 工事が完了したため事業終了。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 慢性的な残業により事務を処理している。 人員の増が必要。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立の教育施設であるとともに、地域住民の避難場所でもあるため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 工事完了のため事業終了																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日				
事務事業名	中学校管理事務費			事業類型	管理・運営							
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	山田 洋輔								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり								
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名			4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	中学校管理事務費	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 学校に係る管理的事務を総括的に実施する。						【業務内容】 管理的事務の実施 給食配膳員賃金、需用費、電話料等役務費、健康検査等委託料、各種負担金						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
中学校						中学校の数	校	5	5	5	5	5
						中学校の生徒数	人	1,537	1,561	1,561	1,561	1,561
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
円滑な学校運営ができるようにする。						予算額	千円	17,682	17,728	17,728	17,728	17,728
						決算額	千円	14,379	17,728	17,728	17,728	17,728
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
臨特雇用者の賃金、消耗物品の調達、委託や負担金等を支払う。						執行率	%	81.3	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	831	832	0	0				
	事業費計(A)	千円	14,379	16,145	25,144	24,953	25,785	0				
人件費	正規職員	千円	172	156	156	156	156	0				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	172	156	156	156	156	0				
投入量(A)+(B)		千円	14,551	16,301	26,131	25,941	25,941					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			教育基本法第6条の施行に伴い開始。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			生徒数は減少傾向にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			施設の老朽化により、修繕箇所の要望が多数出てきている。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県定ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校教育法第1章第5条により、学校の設置者として管理及び経費を負担することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要に応じた管理であるため、今以上の向上余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育の充実につながる事業であり、廃止・休止の影響は大きい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後も必要最低限の管理は必要であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育の充実につながる事業であり、公平・公正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 学校教育課が取りまとめて管理しており、現状は把握しやすい。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 現状維持とするが、緑化管理等における学校の負担の軽減について考慮する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日				
事務事業名	管理用備品購入事業				事業類型	管理・運営							
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	櫻村 清隆								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり								
	施策名				1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名				1 学習指導体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	管理用備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
中学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。						中学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
中学校が必要とする備品数				備品要望数	個	191	91	93	93	93			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
必要とする備品要望に対し、予算や必要性を考慮して整備をする。				備品購入数	個	157	36	83	83	83			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
充実した教育環境を整備する。				要望に対する整備率	%	82.20	39.56	89.24	89.24	89.24			
(2) 投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	2,013	1,846	1,978	1,978	1,978	2,070					
人件費	正規職員	千円	448	565	565	565	565	0.13人	565	0.13人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	448	565	565	565	565						
投入量(A)+(B)		千円	2,461	2,411	2,543	2,543	2,543	2,543					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		教育環境を整備・充実させ、生徒たちの学習意欲を向上させるため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		各中学校からは毎年予算額を超える要望が寄せられている。											

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	4日																																																																																																		
事務事業名	「心の教室相談員」配置事業			事業類型	管理・運営																																																																																																					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	沼田 義博																																																																																																						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業																																																																																																		
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る																																																																																																								
	基本事業名	2 心を育む教育の充実																																																																																																								
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	「心の教室相談員」配置事業	根拠法令																																																																																																
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																		
事業概要																																																																																																										
【全体概要】 生徒が悩み等を抱え込まないよう、生徒の悩み相談や気軽な話し相手となったりする心の教室相談員を市内の各中学校に配置し、生徒が心にゆとりを持てるような環境をつくる。						【業務内容】 悩みを抱える生徒への教育相談。																																																																																																				
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (見込)</th> <th>28年度 (計画)</th> <th>29年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">心の悩みをもつ生徒</td> <td>生徒数</td> <td>人</td> <td>1,528</td> <td>1,567</td> <td>1,494</td> <td>1,494</td> <td>1,494</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>中学校数</td> <td>校</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・各中学校に1名の相談員を配置。気軽な相談相手として生徒の悩み相談に対応する。 ・教職員と連携し校内支援体制に寄与する。保護者からの相談も受入れ、家庭教育の悩み等に寄り添い、精神的な安定を図る。</td> <td>相談員数</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>相談件数</td> <td>件</td> <td>438</td> <td>423</td> <td>440</td> <td>440</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>相談員勤務時間数</td> <td>時間</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生徒の不安や悩みを緩和させる。 心にゆとりも持たせる。</td> <td>相談を受けた生徒数</td> <td>人</td> <td>124</td> <td>132</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>長欠の割合</td> <td>%</td> <td>1.10</td> <td>2.93</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> </tbody> </table>														単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						心の悩みをもつ生徒		生徒数	人	1,528	1,567	1,494	1,494	1,494			中学校数	校	5	5	5	5	5	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						・各中学校に1名の相談員を配置。気軽な相談相手として生徒の悩み相談に対応する。 ・教職員と連携し校内支援体制に寄与する。保護者からの相談も受入れ、家庭教育の悩み等に寄り添い、精神的な安定を図る。		相談員数	人	5	5	5	5	5			相談件数	件	438	423	440	440	440			相談員勤務時間数	時間	400	400	400	400	400	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						生徒の不安や悩みを緩和させる。 心にゆとりも持たせる。		相談を受けた生徒数	人	124	132	130	130	130			長欠の割合	%	1.10	2.93	2.00	2.00	2.00
		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)																																																																																																			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																								
心の悩みをもつ生徒		生徒数	人	1,528	1,567	1,494	1,494	1,494																																																																																																		
		中学校数	校	5	5	5	5	5																																																																																																		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																								
・各中学校に1名の相談員を配置。気軽な相談相手として生徒の悩み相談に対応する。 ・教職員と連携し校内支援体制に寄与する。保護者からの相談も受入れ、家庭教育の悩み等に寄り添い、精神的な安定を図る。		相談員数	人	5	5	5	5	5																																																																																																		
		相談件数	件	438	423	440	440	440																																																																																																		
		相談員勤務時間数	時間	400	400	400	400	400																																																																																																		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																								
生徒の不安や悩みを緩和させる。 心にゆとりも持たせる。		相談を受けた生徒数	人	124	132	130	130	130																																																																																																		
		長欠の割合	%	1.10	2.93	2.00	2.00	2.00																																																																																																		
(2) 投入量の推移																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,939</td> <td>1,861</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,939</td> <td>1,861</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>2,384</td> <td>0.37人</td> <td>2,384</td> <td>0.37人</td> <td>2,384</td> <td>0.37人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,384</td> <td>2,384</td> <td>2,384</td> <td>2,384</td> <td>2,384</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>4,323</td> <td>4,245</td> <td>4,384</td> <td>4,384</td> <td>4,384</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	1,939	1,861	2,000	2,000	2,000	2,000	事業費計(A)		千円	1,939	1,861	2,000	2,000	2,000	2,000	人件費	正規職員	千円	2,384	0.37人	2,384	0.37人	2,384	0.37人	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	人件費計(B)	千円	2,384	2,384	2,384	2,384	2,384		投入量(A)+(B)		千円	4,323	4,245	4,384	4,384	4,384			
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費																																																																																																		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																		
	一般財源	千円	1,939	1,861	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																		
事業費計(A)		千円	1,939	1,861	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																		
人件費	正規職員	千円	2,384	0.37人	2,384	0.37人	2,384	0.37人																																																																																																		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	2,384	2,384	2,384	2,384	2,384																																																																																																			
投入量(A)+(B)		千円	4,323	4,245	4,384	4,384	4,384																																																																																																			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																										
①事業を始めたきっかけ																																																																																																										
生徒が長欠や問題行動を起こす一因として、心に悩みや不安があるため。																																																																																																										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?																																																																																																										
教員に相談できないことも相談員に気軽に話せることにより、不登校傾向の生徒に心の変化がみられた。また、相談をとおして心を軽くすることで学習意欲もでてきた生徒もいる。																																																																																																										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																										
「心の居場所」がない生徒の心のよりどころとなっている。																																																																																																										

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日		
事務事業名	第一中学校校舎耐震補強事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	成田 洋一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名 4 教育環境の整備と運営体制の充実										
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 03	事業名 第一中学校校舎耐震補強事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～平成27年度)				
事業概要											
【全体概要】 第一中学校校舎の耐震化をはかり、生徒及び教師の安全を確保する。					【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
第一中学校校舎				実施設計面積	m ²	0	681	0	0	0	
				耐震補強工事面積	m ²	0	0	681	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計委託 耐震補強工事				実施設計面積	m ²	0	681	0	0	0	
				耐震補強工事面積	m ²	0	0	681	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生徒及び避難所としての安全確保のため、校舎の耐震補強工事を実施し、耐震性能を向上させる。				実施設計(完成率)	%	0	100	0	0	0	
				耐震補強工事(完成率)	%	0	0	100	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	7,492	0	0	10,000			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	17,800	0	0	14,000			
	その他	千円	0	0	3,000	0	0	0			
	一般財源	千円	0	3,878	3,018	0	0	13,200			
	事業費計(A)	千円	0	3,878	31,310	0	0	37,200			
人件 費	正規職員	千円	0	1,295	3,099	1,295	3,099	0	0.00人	0	0.00人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	1,295	1,295	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	5,173	32,605	0	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			過去の震災により、Is値(耐震指標)の低い建物の被害が大きかったため補強が必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			特になし。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			早急な耐震補強工事の実施。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	10日		
事務事業名	瓜連中学校校舎耐震補強事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	成田 洋一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名 4 教育環境の整備と運営体制の充実										
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 03	事業名 瓜連中学校校舎耐震補強事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～平成28年度)				
事業概要											
【全体概要】 瓜連中学校校舎の耐震化をはかり、生徒及び教師の安全を確保する。					【業務内容】 施設整備に係る契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連中学校				実施設計面積		m ²	0	2,157	0	0	0
				耐震補強/大規模改造工事面積		m ²	0	0	2,157	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計委託 耐震補強工事 大規模改造工事				実施設計面積		m ²	0	2,157	0	0	0
				耐震補強工事面積		m ²	0	0	2,157	0	0
				耐震補強/大規模改造工事面積		m ²	0	0	710	1,147	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生徒及び避難所としての安全確保のため、校舎の耐震補強工事を実施し、耐震性能を向上させる。				実施設計(完成率)		%	0	100	0	0	0
				耐震補強工事(完成率)		%	0	0	100	0	0
				大規模改造工事(完成率)		%	0	0	33	67	0
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	49,569	37,224	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	100,400	55,836	0	0			
	その他	千円	0	0	3,000	0	0	0			
	一般財源	千円	0	9,288	3,597	15,419	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	9,288	156,566	108,479	0	0			
人件 費	正規職員	千円	0	0.00人	1,295	0.23人	1,295	0.23人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	1,295	1,295	1,295	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	10,583	157,861	109,774	0	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		過去の震災により、Is値(耐震指標)の低い建物の被害が大きかったため補強が必要となった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特になし。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早急な耐震補強工事の実施。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日			
事務事業名	幼稚園管理事務費				事業類型	管理・運営	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	山田 洋輔							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	幼稚園管理事務費	根拠法令	学校教育法>那珂市立幼稚園設置条例
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。						【業務内容】 対象は小学校就学前の3～5歳の幼児、6園で定員総数は505名で幼児教育を実施している。内訳は4歳児が35名定員が7クラス、5歳児35名定員が7クラス、(菅谷幼稚園でのみ3歳児1クラス15名)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公立幼稚園に通園する幼児	在園児数	人	313	288	264	243	224	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
公立幼稚園の維持運営にかかる講師人件費や需用費等を支出した。	在園児数	人	313	288	264	243	224	
	当初予算額	千円	38,104	38,220	37,991	37,991	37,991	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
幼稚園教育要領に基づく様々な経験をさせ、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身に付けてもらう。	集団生活の基本を備えた園児の割合	%	100	100	100	100	100	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	13,780	12,312	12,312	0
	一般財源	千円	27,773	28,070	24,211	25,679	25,679	0
事業費計(A)	千円	27,773	28,070	37,991	37,991	37,991	0	
人件費	正規職員	千円	900	1,321	1,321	1,321	1,321	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	900	1,321	1,321	1,321	1,321	
投入量(A)+(B)	千円	28,673	29,391	39,312	39,312	39,312		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	幼児教育の重要性が求められ、昭和40年に小学校区毎に幼稚園を開設した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	当初9園で始まった公立幼稚園だが、近年は入園者が減っている。平成15年度からこれまでに、集団教育が困難となった3園を閉じ、現在は6園体制となった。現体制でも定員を下回る状況が常態化している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市作成の行財政健全化プランからは保育料の見直し(値上げ方向)が検討されている。平成24年度をもって菅谷幼稚園でのみ試行されていた3歳児保育は廃止となった。							

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日		
事務事業名	幼稚園備品購入事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G			記入者氏名	櫻村 清隆					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 04	目 01	事業名 幼稚園備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 幼稚園における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。また、園児が教育のために必要とする教材用具を整備する。					【業務内容】 各幼稚園で必要とする備品を購入する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
幼稚園が必要とする備品数				備品要望数	個	27	32	35	35	35	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
必要とする備品要望に対し、予算や必要性を考慮して整備をする。				備品購入数	個	18	12	11	11	11	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
充実した教育環境を整備する。				要望に対する整備率	%	66.67	37.50	31.42	31.42	31.42	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	495	550	550	550	550	550			
事業費計(A)		千円	495	550	550	550	550	550			
人件 費	正規職員	千円	257	315	315	315	315	0.07人	315	0.07人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	257	315	315	315	315	315			
投入量(A)+(B)		千円	752	865	865	865	865				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		教育環境を整備・充実させ、園児たちの学習意欲を向上させるため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。また時代に即した教材が要求されている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		各幼稚園からは毎年予算額を超える要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日		
					点検日	平成27年	6月	23日			
事務事業名	預かり保育事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	寺門 珠美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名 4 教育環境の整備と運営体制の充実										
予算科目	一般会計	款 09	項 04	目 01	事業名 預かり保育事業	根拠法令	学校教育法>幼稚園教育要領 >那珂市立幼				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 子育て支援等の観点から、通常保育時間の後(14時30分から17時)や長期休業期間中(8時30分から17時)、「預かり保育」を実施する。就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由とする希望者を対象に実施している。					【業務内容】 保育士の採用事務及び幼稚園との調整						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
預かり保育を希望する保護者		預かり保育の利用を希望する保護者数				人	56	45	45	45	45
		幼稚園数				園	6	6	6	5	5
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由に預かり保育を希望する保護者からの申請に基づき実施を決定し、必要な人員を配置して実施した。		預かり保育を利用を希望した園児数				人	56	45	45	45	45
		実施した幼稚園数				園	6	6	6	5	5
		預かり保育幼稚園講師数				人	6	6	6	5	5
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
育児の負担を軽減させ、子育てしやすい環境を提供する。		預かり保育を希望して利用できた保護者数				人	56	45	45	45	45
		実施できた幼稚園数の割合				%	100	100	100	100	0
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	2,153	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	2,153	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	4,217	3,610	2,512	3,520	3,520	0			
	一般財源	千円	1,620	2,145	470	3,275	3,275	0			
事業費計(A)	千円	5,837	5,755	7,288	6,795	6,795	0				
人件費	正規職員	千円	500	550	550	550	550	0.10人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	500	550	550	550	550	0.10人			
投入量(A)+(B)		千円	6,337	6,305	7,838	7,345	7,345				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		核家族化や保護者の就労形態の多様化などを背景に、子育て支援等の観点から、希望者を対象に開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		就労している保護者は増加している。子どもが少なくなり、近所で遊び相手を得ることが難しくなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		保護者からは、子ども同士の交流機会が増えたこと、自由時間を得られることで育児負担を減らせたことは喜ばしいとの声がある。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	1日			
事務事業名	給食センター施設管理事業				事業類型	管理・運営	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G	記入者氏名	小泉 真澄							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	02	事業名	給食センター施設管理事業	根拠法令	学校給食法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成6年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業						【業務内容】 ポイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校給食センターの調理用機器類、施設	施設調理能力	食	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
	施設数	施設	2	2	2	2	1	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房の修繕、各種設備機器保守点検 施設清掃	各設備の保守点検回数	回	33	33	33	33	33	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な学校給食を安定的に提供できる。	給食安定供給率	%	100	100	100	100	100	
	(提供日数/給食必要日数)							
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	133,000	45,368	11,000	0
	一般財源	千円	30,594	60,316	27,586	27,586	27,586	0
事業費計(A)	千円	30,594	60,316	160,586	72,954	38,586	0	
人件費	正規職員	千円	9,100	15,850	15,850	15,850	15,850	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	9,100	15,850	15,850	15,850	15,850	
投入量(A)+(B)	千円	39,694	76,166	176,436	88,804	54,436		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。また、施設は老朽化してきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。							

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日		
事務事業名	給食センター運営事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G		記入者氏名	小泉 真澄					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		1 学習指導体制の充実								
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 02	事業名 給食センター運営事業	根拠法令	学校給食法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成6年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内2か所の給食センターで、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。					【業務内容】 主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小・中学校の児童・生徒			小中学校の児童・生徒			人	4,439	4,424	4,714	4,714	4,714
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
毎月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。			年間の配食日数			日	190	190	189	189	189
			延べ配食数			食	4,818	4,826	4,826	4,826	4,826
			食品衛生検査実施回数			回	6	6	6	6	6
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安全で安心できるおいしい給食を提供する。			食品衛生検査で問題なしとされた回数			回	6	6	6	6	6
			食中毒防止率			%	100	100	100	100	100
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	260	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	217,743	222,110	219,440	219,440	219,440	0			
	一般財源	千円	83,526	73,105	74,909	74,909	74,909	0			
事業費計(A)		千円	301,269	295,475	294,349	294,349	294,349	0			
人員 費	正規職員	千円	69,100	13,50人	63,850	14,50人	63,850	14,50人	63,850	14,50人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
人員費計(B)		千円	69,100	63,850	63,850	63,850	63,850	63,850			
投入量(A)+(B)		千円	370,369	359,325	358,199	358,199	358,199				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			少子化のため対象者は約4,400人と減少している。過食・飽食の時代へと変化してきており、栄養バランスの取れた食生活、食習慣を学ぶ機会が必要となっている。さらに、食物アレルギーの生徒が増えてきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・国内産(できれば地元で生産された食材)を出来るだけ多く使用することで、安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作りたい。 ・瓜連給食センターの継続を望む声の一部がある。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 今後も食の安全の確保を図り食育の推進、地産地消を心がけ食材や献立等について、より良い提供ができるよう引き続き改善し続ける。施設設備等についても引き続き計画的の整備して行く。
		(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 5,794 千円) (人件費 5,250 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が関与することにより、実践の機会を通して食に対する教育(マナー、知識の会得等)ができる。また、学校給食法(第4条)において設置者の義務として定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 食の安全の確保を図ると共に、食材やメニューについても引き続き改善し、給食を続けていく必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂及び瓜連学校給食センターについては、計画的な統合を推進する。事業の廃止・休止は給食の安全供給が困難となる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 75%は給食費に充当する賄材材料であり削減の余地はない。臨時調理員の割合が60%を超え、これ以上の比率は責任の所在の面からも困難である。統合となれば事業費及び人件費の削減余地はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 児童生徒の健全な心身の育成を図るため、材料費分は受益者である保護者が負担していることから、給食センターの運営についての経費を一般財源から充てることは公平かつ公正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 計画的な施設設備の整備を図り、業務の効率化及び那珂・瓜連両センターの統合を推進する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	<input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 学校給食センター運営委員会の決定に基づき那珂・瓜連両センターの統合を推進する。給食の調理・提供に係る衛生管理と安全管理の徹底、食物アレルギーに対応するため専任の栄養士の配置を検討する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								